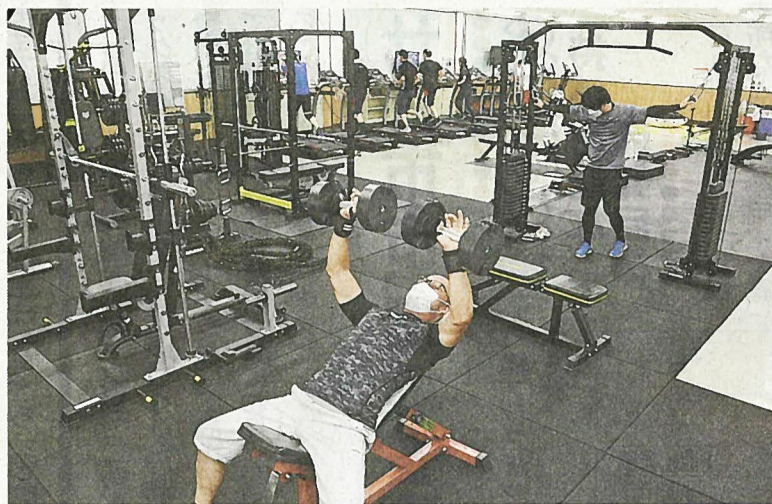


備後の企業

社内にジム・栄養考慮の昼食 安価提供

備後地方の企業が、社員の健康づくりを重視する「健康経営」の取り組みを充実させている。社内にトレーニングジムを設けて運動を促すほか、社員の体力測定を始めるなど、費用や手間を惜しまない経営者が増えてきた。多くの企業が人手不足を課題とする中、一人一人を大切に、して長く勤めてもらう考えだ。支援機関も体制強化に乗り出した。

(村上和生)



本格的な運動器具が並ぶ御池鐵工所の社内。
仕事を終えた社員が汗を流す

廃棄物処理装置を製造する御池鐵工所（福山市神辺町）の社内で、社員がランニングマシンやダンベル上げで汗を流す。本格的なトレーニングジムを昨年構築、毎日10人ほどが勤務時間後に利用する。

健康診断で高血圧や肥満の社員が多かったことがきっかけになった。体組成計を全社員に配り、体脂肪率や体重を減らす目標をクリアした人の賞与を増額している。9月上旬には腸内細菌の検査を担うサイキンソー（東京）の社員から食事などの助言を聞く講座を社内で開催した。

小林秀匡社長（48）は「社員のスキルは会社の財産で、一人も病気で欠けてはならない。健康づくりは最優先の課題」と強調する。

同社に組み込みを助言したのは、企業の健康診断などを担う中国労働衛生協会（同市引野町）だ。健康経営への関心が高まっているとみて、2020年度に活動支援を本格的に始めた。指導役となる健康

人手不足「前向きな投資」

経営エキスパートアドバイザーの資格を持つ職員は現在17人で、昨年後半から13人増やした。

備後地方では福山市内21社を支援する。宮田明理事長（72）は「健康増進にかかる費用を前向きな投資と捉える経営者が増えてきた」と受け止める。

金属熱処理加工の福山熱煉工業（同市箕島町）は社員の体力測定に乗り出した。約350人が7、8月、筋力や柔軟性など5種類の数値を測った。今後は業務で車を運転する社員向けに、睡眠時無呼吸症候群の検査も考える。河田一実社長（58）は「少子高齢化もあり、ベテランの社員が増えている。長く元気に働いてもらえるようにしたい」と見据える。

19年から健康経営に取り組むパン製造の八天堂（三原市宮浦）。社員向けに栄養バランスを考慮した昼食を200円以内で提供する取り組みを7月に始めた。医療機関と連携し、社員が臨床心理士に悩みを相談できる体制も整えている。